



令和3年度 千曲市財政状況報告書

[統一的な基準による財務書類]



千 曲 市

目 次

1	はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
2	財務書類の作成区分	・ ・ ・ ・ ・	2
3	財務書類四表の相互関係	・ ・ ・ ・ ・	3
4	財務書類の概要		
①	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	4
②	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
③	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	8
④	資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
5	財務書類から見てくる千曲市の状況	・ ・ ・ ・ ・	11
6	財務書類の用語解説	・ ・ ・ ・ ・	15
7	作成区分ごとの財務書類	・ ・ ・ ・ ・	17
	一般会計等財務書類	・ ・ ・ ・ ・	18
	全体財務書類	・ ・ ・ ・ ・	27
	連結財務書類	・ ・ ・ ・ ・	35

1.はじめに

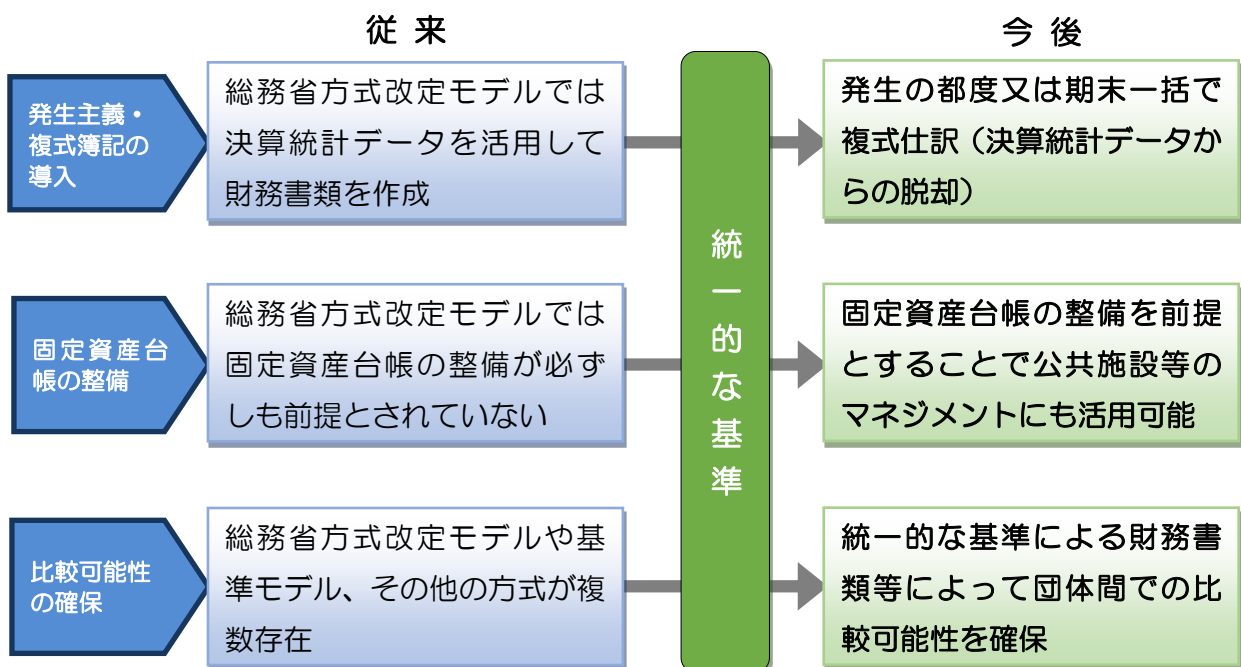
地方公共団体の会計は、単年度の現金収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計は、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいほか、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった側面があり、全国の地方公共団体ではこれを補完するものとして、企業会計の考え方や手法を活用した発生主義に基づく財務書類の作成を進めてきました。

地方公共団体における財務書類には、「総務省方式改定モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の作成方法が存在し、団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない決算統計によるデータを活用した簡便な作成方法が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題もありました。

こうした課題に対応するために、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までにすべての地方公共団体が複式簿記の導入・固定資産台帳の整備を必須とした、新しい基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。

千曲市では、平成 20 年度決算から「総務省方式改定モデル」で財務書類を作成・公表してきましたが、この要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成・公表するものです。



2.財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成しています。

① 一般会計等

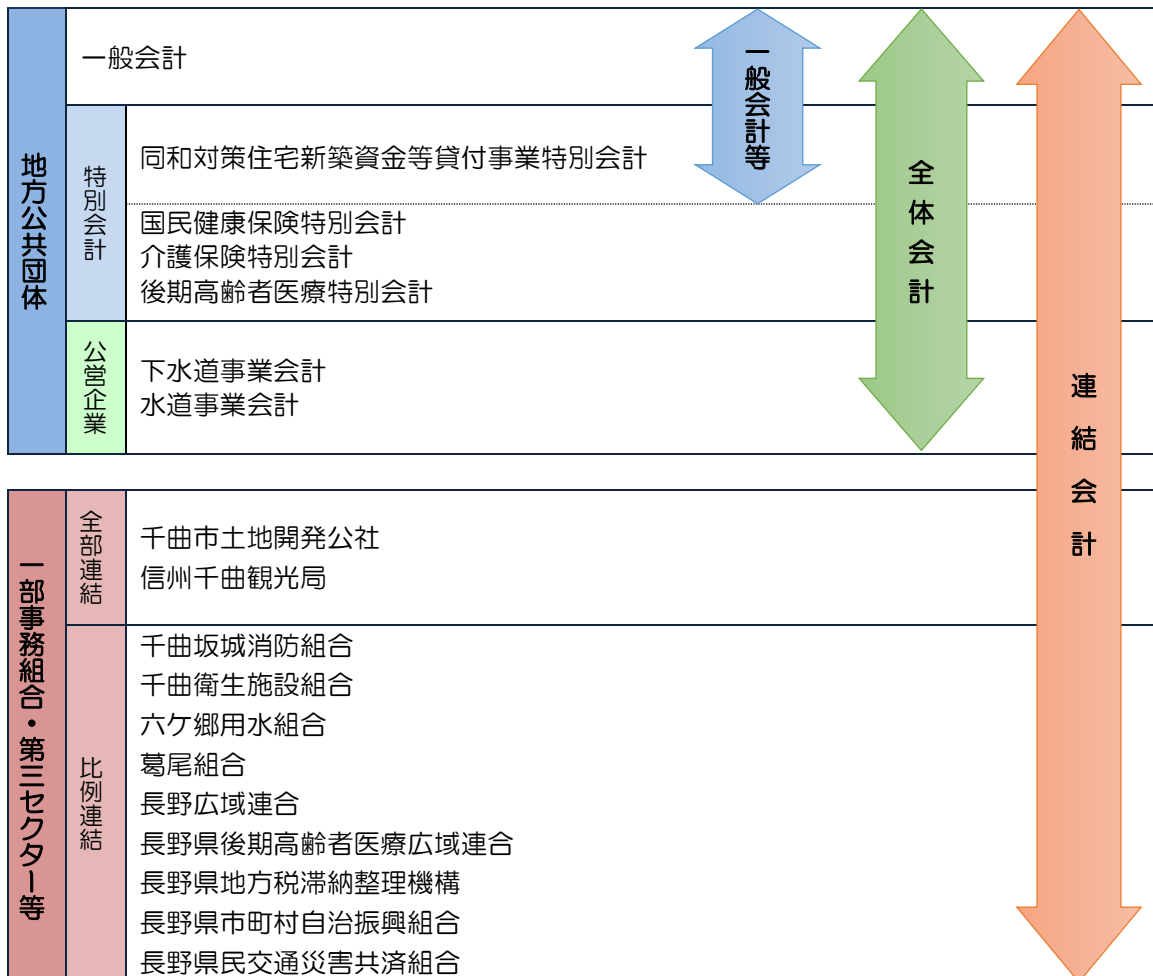
一般会計等とは、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなるもので、一般会計、同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計を対象範囲としています。

② 全体会計

全体会計とは、一般会計等に公営事業会計を加えたもので、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計を合算したものを対象範囲としています。

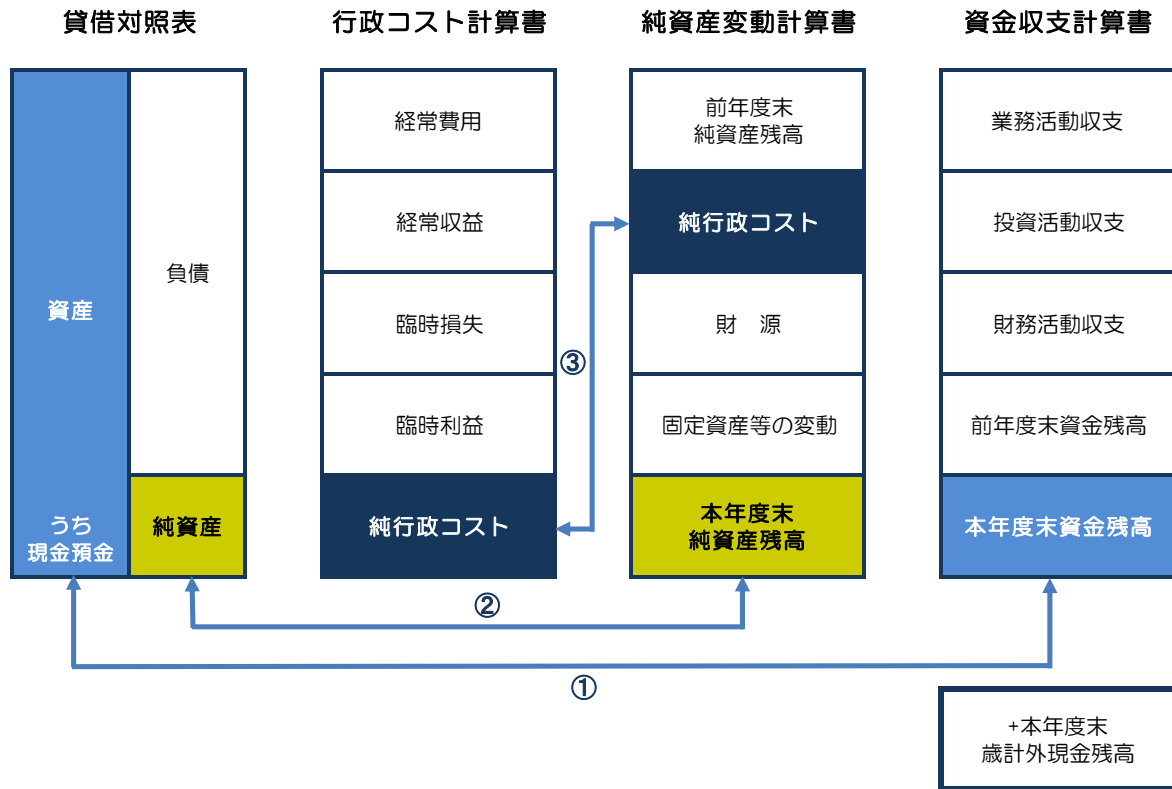
③ 連結会計

連結会計とは、全体会計に一部事務組合や地方三公社、第三セクターを加えたもので、これらの関連団体をひとつの行政サービス実施主体ととらえたものです。千曲市土地開発公社、信州千曲観光局、千曲坂城消防組合、千曲衛生施設組合、六ヶ郷用水組合、葛尾組合、長野広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合、長野県地方税滞納整理機構、長野県市町村自治振興組合、長野県民交通災害共済組合を対象範囲としています。



3.財務書類四表の相互関係

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類四表と呼ばれています。この4つの表は以下のように関連しています。



- ① 貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

➤作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和4年3月31日です。

なお、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

➤財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

4. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、令和3年度決算の概要を解説します。

① 貸借対照表【一般会計等、全体財務書類】

年度末時点における本市の財産の状況を、「資産」・「負債」・「純資産」の3区分に分けて表示したものです。本市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）が表の左側の「借方（かりかた）」に計上され、右側の「貸方（かしかた）」には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債及び純資産）が示されています。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要なものが「負債」であり、「資産合計」から「負債合計」を差し引いた正味の資産を「純資産」といいます。

➤貸借対照表の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する負債）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所などのインフラ資産以外の資産	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道などの代替の利用が利かず、処分に関して制約を受ける資産		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額 (年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する額)
	(3) 物品 車両など		(3) その他固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏季賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他流動負債 翌年度償還予定の地方債、預かり金など
	(2) 基金、未収金等 財政調整基金、未収金など		
		純資産の部（現在までの世代が負担した額）	
		固定資産等形成分…決算日時点の固定資産の形成額 余剰分（不足分）…決算日時点の将来の金銭必要額 (マイナスになることが多い)	

➤資産の内訳分析（全体区分）

資産合計は 1,540 億 5,300 万円であり、前年度に比べ 5,100 万円増加しました。

このうち、庁舎や市民利用施設、学校などその用地を含む「事業用資産」が 549 億 5,700 万円（35.7%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が 727 億 3,800 万円（47.2%）を占めています。

◆主な増減理由

- ・建物（事業用） … 雨宮保育園の解体工事がありましたが、あんずの里保育園、消防団第 2 分団詰所等の整備により増加しました。
- ・工作物（インフラ資産） … 馬捨橋の改良工事や公園設備の長寿命化工事により増加しました。
- ・物品 … 消防ポンプ車の配備や水門水位を確認するために設置した監視カメラにより増加しました。

（単位：百万円）

借 方						
【資産の部】	一般会計等			全体		
科目	R3	R2	増減額	R3	R2	増減額
固定資産	98,663	97,134	1,529	149,777	149,209	568
有形固定資産	83,724	84,668	△ 944	128,482	130,506	△ 2,024
事業用資産	54,957	55,458	△ 501	54,957	55,458	△ 501
土地	19,589	19,588	1	19,589	19,588	1
立木竹	3,460	3,460	0	3,460	3,460	0
建物	56,609	54,744	1,865	56,609	54,744	1,865
減価償却累計	△ 27,255	△ 25,008	△ 2,247	△ 27,255	△ 25,008	△ 2,247
工作物	5,352	5,168	184	5,352	5,168	184
減価償却累計	△ 2,902	△ 2,775	△ 127	△ 2,902	△ 2,775	△ 127
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	105	281	△ 176	105	281	△ 176
インフラ資産	28,507	28,939	△ 432	72,738	74,217	△ 1,479
土地	7,663	7,661	2	7,885	7,883	2
建物	3,142	3,142	0	3,418	3,418	0
減価償却累計	△ 2,162	△ 2,088	△ 74	△ 2,272	△ 2,193	△ 79
工作物	56,902	56,535	367	116,921	116,461	460
減価償却累計	△ 37,314	△ 36,520	△ 794	△ 53,583	△ 51,599	△ 1,984
その他	-	-	-	37	37	0
建設仮勘定	276	209	67	338	216	122
物品	260	271	△ 11	788	831	△ 43
物品	835	783	52	2,220	2,164	56
減価償却累計	△ 575	△ 512	△ 63	△ 1,432	△ 1,333	△ 99
無形固定資産	456	456	0	4,976	5,118	△ 142
投資その他の資産	14,484	12,010	2,474	16,319	13,585	2,734
流動資産	1,428	1,999	△ 571	4,276	4,793	△ 517
現金預金	1,085	1,633	△ 548	3,772	4,243	△ 471
未収金	46	71	△ 25	212	261	△ 49
その他	300	300	0	301	301	0
徴収不能引当金	△ 3	△ 5	2	△ 9	△ 11	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	100,091	99,133	958	154,053	154,002	51

➤負債及び純資産の内訳分析（全体区分）

負債及び純資産合計は 1,540 億 5,300 万円であり、前年度に比べ 5,100 万円増加しました。

このうち、負債合計 835 億 5,000 万円の大半が借入金（借金）である「地方債」508 億 2,100 万円（60.8%）と、「1 年以内償還予定地方債」49 億 1,800 万円（5.8%）です。資産から負債を差し引いた「純資産」は 705 億 300 万円（45.8%）となっています。

◆主な増減理由

- ・地方債…公営企業会計の下水道事業において、返済額が新規借り入れ額を上回ったため減少しました。
- ・1 年以内償還予定地方債（流動負債）…主に小中学校空調整備事業の実施時に借り入れた借入金の返済により増加しました。
- ・固定資産等形成分…固定資産の減価償却による減少などにより減少しました。
- ・余剰（不足）分…固定負債の減少や流動資産の増加などにより減少しました。

（単位：百万円）

貸 方						
【負債の部】	一般会計等			全体		
科目	R3	R2	増減額	R3	R2	増減額
固定負債	32,544	32,285	259	78,045	79,571	△ 1,526
地方債	29,249	29,053	196	50,821	52,172	△ 1,351
退職手当引当金	3,295	3,232	63	3,295	3,232	63
その他	-	-	-	23,930	24,168	△ 238
流動負債	3,510	3,330	180	5,505	5,373	132
1年以内償還予定地方債	3,002	2,910	92	4,918	4,798	120
賞与等引当金	319	318	1	327	326	1
その他	189	102	87	259	249	10
負債合計	36,054	35,615	439	83,550	84,944	△ 1,394
純資産	64,037	63,518	519	70,503	69,058	1,445
固定資産等形成分	98,963	97,434	1,529	150,077	149,509	568
余剰（不足）分	△ 34,927	△ 33,916	△ 1,011	△ 79,575	△ 80,451	876
他団体出資分	-	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	100,091	99,133	958	154,053	154,002	51

② 行政コスト計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、「費用」と「収益」の差から当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動ではないことから、**どのような費用にいくらかかっているかという事に主眼が置かれています。**

1年間の行政サービスの提供に要した「費用」（資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む）と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの「収益」を集計し、「費用（損失）」と「収益（利益）」の差引である「純行政コスト」を求めています。

➤純行政コストの内訳分析（全体区分）

純行政コストは 297 億 8,700 万円であり、前年度に比べ 102 億 1,000 万円減少しました。

◆主な増減理由

- ・補助金等…新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金や事業継続給付金が終了したことにより減少しました。
- ・臨時損失…令和元年東日本台風災害の復旧事業が完了したことにより減少しました。

（単位：百万円）

科目	一般会計等			全体		
	R3	R2	増減額	R3	R2	増減額
経常費用	23,549	28,692	△ 5,143	30,569	39,554	△ 8,985
業務費用	11,863	11,503	360	14,753	14,453	300
人件費	4,718	4,607	111	4,826	4,722	104
職員給与費	3,168	3,086	82	3,233	3,147	86
賞与引当金繰入額	319	318	1	322	324	△ 2
退職手当引当金繰入額	240	225	15	240	225	15
その他	991	977	14	1,031	1,026	5
物件費等	6,958	6,678	280	9,058	8,911	147
物件費	4,440	4,123	317	4,646	4,441	205
維持補修費	93	197	△ 104	105	218	△ 113
減価償却費	2,409	2,342	67	3,883	3,811	72
その他	16	16	0	425	440	△ 15
その他の業務費用	186	218	△ 32	869	820	49
移転費用	11,686	17,189	△ 5,503	15,816	25,101	△ 9,285
補助金等	4,926	10,728	△ 5,802	12,042	21,603	△ 9,561
社会保障給付	3,761	3,490	271	3,763	3,491	272
他会計への繰出金	2,988	2,964	24	-	-	-
その他	11	7	4	11	7	4
経常収益	1,322	1,200	122	2,642	2,491	151
使用料及び手数料	213	225	△ 12	1,354	1,366	△ 12
その他	1,110	974	136	1,288	1,124	164
純経常行政コスト	22,226	27,493	△ 5,267	27,926	37,064	△ 9,138
臨時損失	1,896	2,958	△ 1,062	1,901	2,959	△ 1,058
臨時利益	18	26	△ 8	40	26	14
純行政コスト	24,105	30,425	△ 6,320	29,787	39,997	△ 10,210

- ◆ 行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

③ 純資産変動計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が税収や補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」（貸借対照表）が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

➤純資産変動の分析（全体区分）

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」297 億 8,700 万円が発生しましたが、「税収等」が 214 億 6,200 万円、「国県等補助金」が 96 億 400 万円あり、合計 310 億 6,600 万円によって補填されました。

その他、資産の無償譲渡等による純資産増加が 1 億 6,600 万円あったため、当年度中に純資産は 705 億 300 万円となりました。

◆主な増減理由

- ・純行政コスト…主に新型コロナウイルス感染症関連経費の縮小により、コストが減少しました。
- ・国県等補助金…主に特別定額給付金給付事業費補助金が皆減したことにより、減少しました。

純行政コスト（収支不足）が税収などの財源で賄われた結果、純資産がどのくらい変動したか

科目	一般会計等			全体		
	R3	R2	増減額	R3	R2	増減額
前年度末純資産残高	63,518	64,222	△ 704	69,058	68,872	186
純行政コスト（△）	△ 24,105	△ 30,425	6,320	△ 29,787	△ 39,997	10,210
財源	24,458	29,276	△ 4,818	31,066	39,573	△ 8,507
税収等	17,845	16,700	1,145	21,462	20,801	661
国県等補助金	6,613	12,576	△ 5,963	9,604	18,772	△ 9,168
本年度差額	353	△ 1,149	1,502	1,279	△ 424	1,703
資産評価差額	-	3	皆減	-	3	皆減
無償所管換	166	442	△ 276	166	449	△ 283
他団体出資等分の増減	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	157	皆減
本年度純資産変動額	519	△ 704	1,223	1,445	186	1,259
本年度末純資産残高	64,037	63,518	519	70,503	69,058	1,445

④ 資金収支計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間企業におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の現金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

最終的な差引結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表における「現金預金」の残高と一致します。

➤資金収支計算書の内訳分析（全体区分）

資金収支額は 5 億 5,800 万円のマイナスであり、資金残高は 37 億 7,200 万円に減少しましたが、堅実に基金へ積立を行いました。

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金の収支を表示します。（プラスになるのが一般的）

◆業務活動収支の主な増減理由

- ・ 物件費等支出 … 新型コロナウイルスワクチン接種に係る業務により、増加しました。
- ・ 補助金等支出 … 新型コロナウイルス感染症対応における特別定額給付金や事業継続給付金が皆減したことにより、減少しました。
- ・ 国県等補助金収入 … 特別定額給付金や事業継続給付金の国庫補助金が皆減したことにより、減少しました。
- ・ 臨時支出 … 令和元年東日本台風災害の復旧事業が完了したことにより、減少しました。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。（マイナスになるのが一般的）

◆投資活動収支の主な増減理由

- ・ 公共施設整備費支出 … あんずの里保育園、消防団第2分団詰所及び松田邸等の整備により、増加しました。
- ・ 基金積立金支出 … 新型コロナウイルス感染症により実施できなかった事業等の剰余金を、堅実に基金へ積み立てたことにより、増加しました。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。（大規模な公共工事などで借入が多い時期はプラス、借入の返済時期はマイナス）

◆財務活動収支の主な増減理由

- ・ 地方債発行収入 … 令和元年東日本台風災害に係る災害復旧関連等の借入れが、増加しました。

(単位：百万円)

科目	一般会計等			全体		
	R3	R2	増減額	R3	R2	増減額
1. 業務活動収支(a)	2,671	△ 296	2,967	4,571	1,631	2,940
業務支出	21,076	26,319	△ 5,243	26,649	35,632	△ 8,983
業務費用支出	9,390	9,133	257	10,833	10,533	300
人件費支出	4,654	4,578	76	4,762	4,693	69
物件費等支出	4,556	4,343	213	5,266	4,702	564
支払利息支出	90	113	△ 23	523	585	△ 62
その他の支出	90	99	△ 9	283	553	△ 270
移転費用支出	11,686	17,187	△ 5,501	15,816	25,099	△ 9,283
補助金等支出	4,926	10,728	△ 5,802	12,042	21,603	△ 9,561
社会保障給付支出	3,761	3,490	271	3,763	3,491	272
その他の支出	11	5	6	11	5	6
業務収入	24,490	28,711	△ 4,221	31,964	39,950	△ 7,986
税収等収入	17,858	16,700	1,158	21,553	20,797	756
国県等補助金収入	5,311	10,822	△ 5,511	7,761	16,738	△ 8,977
使用料及び手数料収入	215	225	△ 10	1,489	1,440	49
その他の収入	1,106	964	142	1,160	975	185
臨時支出	1,890	2,958	△ 1,068	1,890	2,958	△ 1,068
臨時収入	1,146	271	875	1,146	271	875
2. 投資活動収支(b)	△ 3,594	173	△ 3,767	△ 3,898	△ 139	△ 3,759
投資活動支出	4,723	2,706	2,017	5,290	3,230	2,060
公共施設等整備費支出	1,304	1,242	62	1,611	1,561	50
基金積立金支出	2,638	680	1,958	2,899	886	2,013
貸付金支出	781	784	△ 3	781	784	△ 3
その他の支出	-	-	-	△ 1	-	-
投資活動収入	1,129	2,880	△ 1,751	1,392	3,091	△ 1,699
国県等補助金収入	156	1,483	△ 1,327	177	1,520	△ 1,343
基金取崩収入	172	570	△ 398	172	570	△ 398
貸付金元金回収収入	784	787	△ 3	784	787	△ 3
資産売却収入	18	39	△ 21	18	39	△ 21
その他の収入	-	-	-	241	174	67
3. 財務活動収支(c)	288	211	77	△ 1,231	△ 1,253	22
財務活動支出	2,910	2,701	209	4,798	4,529	269
地方債償還支出	2,910	2,701	209	4,798	4,529	269
財務活動収入	3,198	2,912	286	3,567	3,276	291
地方債発行収入	3,198	2,912	286	3,567	3,276	291
本年度資金収支額(a+b+c)=(d)	△ 636	89	△ 725	△ 558	239	△ 797
前年度末資金残高(e)	1,531	1,443	88	4,141	3,902	239
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高(d+e)=(f)	895	1,531	△ 636	3,583	4,141	△ 558
歳計外現金本年度末残高(g)	189	102	87	189	102	87
前年度末残高	102	103	△ 1	102	103	△ 1
本年度増減	88	-2	90	88	-2	90
本年度末現金預金残高(f+g)	1,085	1,633	△ 548	3,772	4,243	△ 471

5. 財務書類から見てくる千曲市の状況

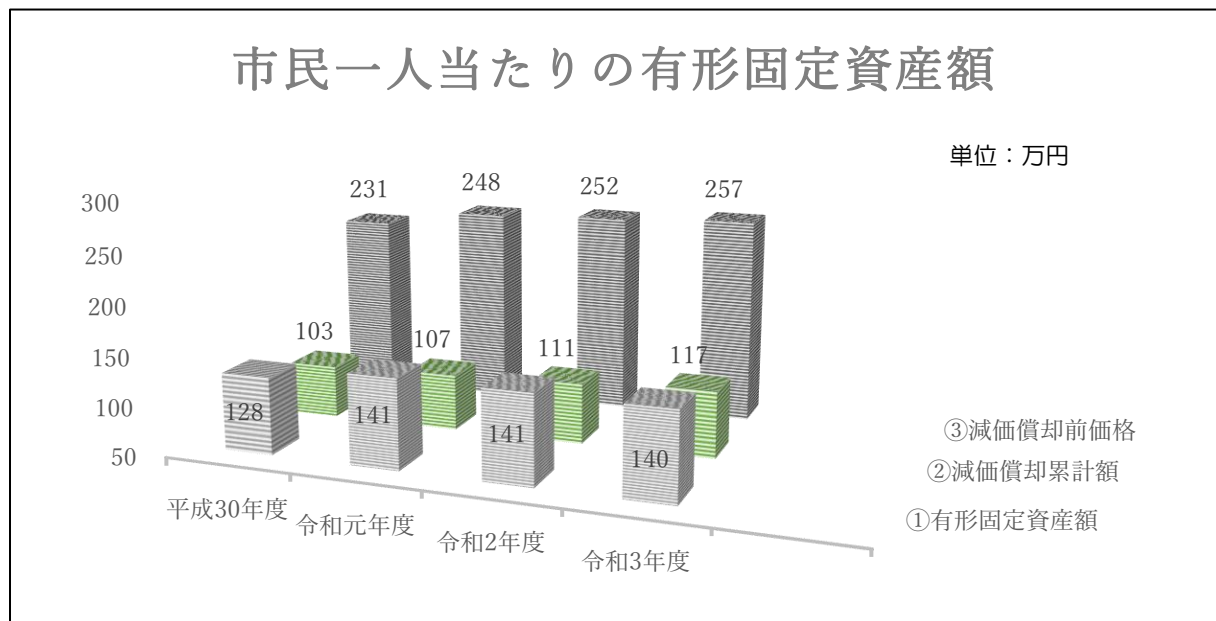
財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているかわかりづらいものがあります。しかし、財務書類を整備することによって、財務書類上の数値を使った指標値を計算することができますようになります。今後、財務情報の分析や他団体との比較・検証を行い、市の財政状況や課題を明らかにし財政運営に役立てます。

① 資産の状況（一般会計等）

➤ 1. 市民一人当たりの有形固定資産額

一般的には市民一人当たりの資産額は①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額と③減価償却前価格（取得価格）に分けることで、減価償却による影響を除外した比較が可能になります。

市民一人当たりの有形固定資産額=有形固定資産額（土地等非償却資産除く）÷人口



◆ポイント

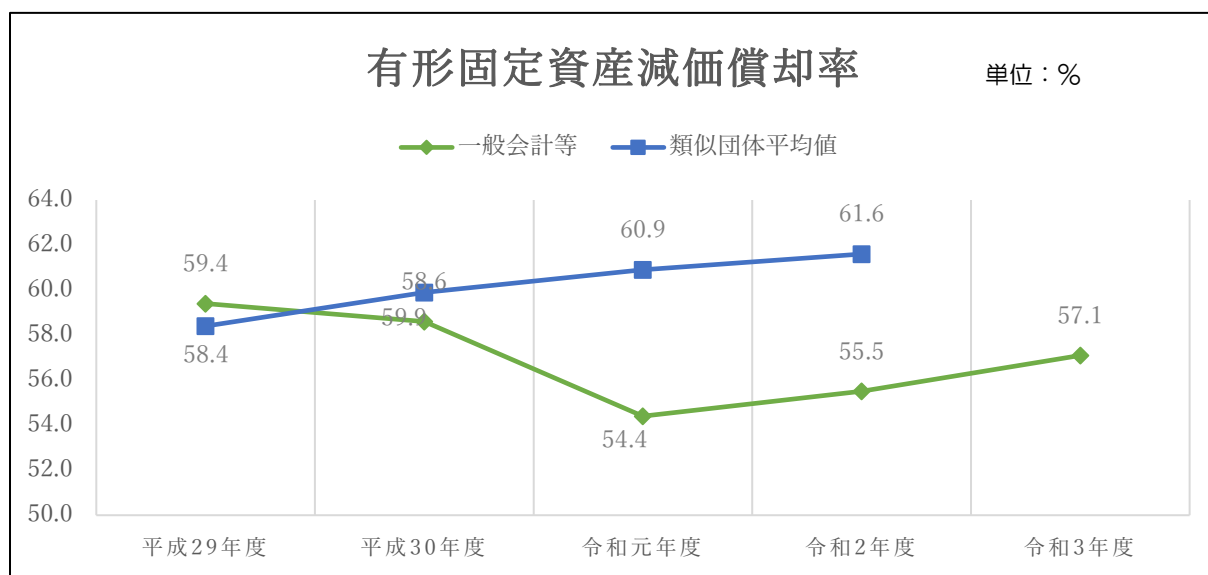
有形固定資産額は、令和元年度で市役所新庁舎や戸倉上山田中学校が建設されたことにより大幅に増加しました。減価償却累計額は年々増加しているため、道路や建物の老朽化が進みますが、人口減少により一人当たりの有形固定資産額は増加することが見込まれます。

減価償却前資産の増加は、将来の更新・維持補修費の負担増につながります。

➤ 2. 有形固定資産の減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産がどの程度経過しているかを把握することができます。

有形固定資産減価償却費率=（減価償却累計額÷償却資産の取得価額）×100



◆ポイント

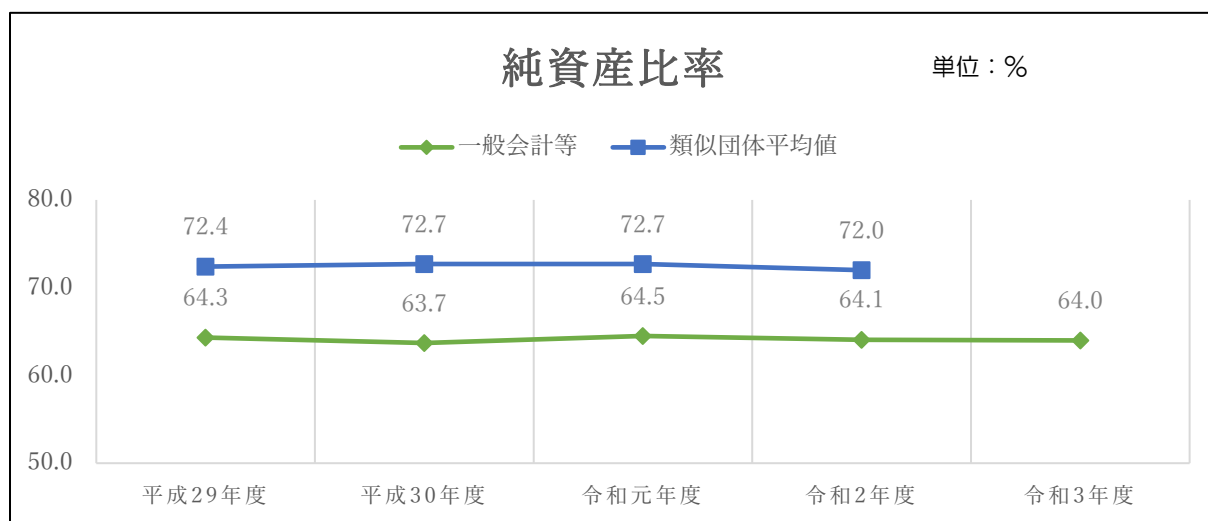
比率が高いほど資産を取得してから年数が経過していることを示しています。元年度で市役所新庁舎の建設や戸倉上山田中学校の改築により比率が下がりましたが、公共施設やインフラ資産全体では老朽化が進むため、比率は令和2年度からは上昇しています。今後同規模の施設を維持していくには、多額の維持補修費がかかることが想定されます。

② 現役世代と将来世代の負担割合-世代間の公平性-（一般会計等）

➤ 1. 純資産比率

これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっているのかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代への負担が小さいことを意味します。

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$



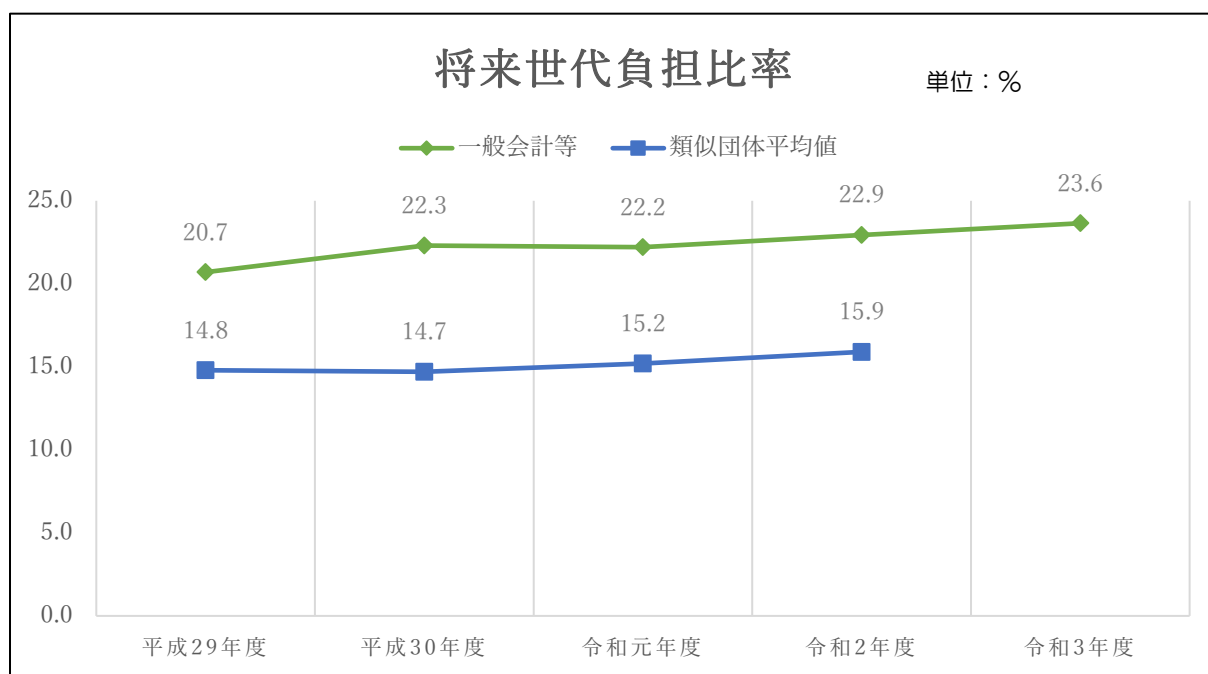
◆ポイント

当市は類似団体と比べ、将来世代の負担が大きいです。市役所新庁舎建設をはじめとした公共施設整備に伴う地方債の借入れにより、将来世帯の負担につながりました。

➤ 2. 将来世代負担比率

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどのくらい残っているのかを見る指標です。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}) \times 100$$



◆ポイント

純資産比率同様、将来世代への負担が類似団体平均に比べて高くなっています。

道路や公園、学校などの公共資産は、将来世代にも引き継がれて利用されるものです。公平性（後年度負担）の観点に基づいて、適正な負担比率となるように検討していく必要があります。

③ 受益者負担の割合（一般会計等）

➤ 1. 受益者負担比率

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料など受益者負担によってどれだけ賄われたかを示す指標です。

$$\text{受益者負担比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$

受益者負担比率（％）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	4.0	4.9	5.7	4.2	5.6
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	

◆ポイント

受益者負担比率は、2%から8%の間が平均的な値とされています。平成30年度から類似団体の平均値を上回っているため、長期にわたって持続的なサービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく必要があります。

④ 財政の持続可能性-健全性-（一般会計等）

➤ 1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの元金、利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らずに税金などの収入で賄われていることを表します。

基礎的財政収支=業務活動収支（支払利息除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）

基礎的財政収支（百万円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	△ 644	△ 1,904	△ 2,705	100	1,633
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	61.1	

◆ポイント

令和3年度の基礎的財政収支は、収入が支出を上回っており、本市の収支は健全であるといえます。令和2年度は東日本台風災害からの復旧事業により、業務活動収支がマイナスでしたが、令和3年度はプラスに転じました。

今後は、公共施設等の長寿命化や改修といった投資的活動支出が増える見込みであることから、地方債に頼らずに自己資本の比率を高め、より財政の安定化を図っていく必要があります。

※令和3年度の類似団体平均値は公表されていないことから、令和2年度の平均値まで表示しています。

6. 財務書類の用語解説

➤ 貸借対照表

[資産の部]

用 語	内容説明
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）、上下水道施設
物品	重要物品（車両、物品、美術品）
無形固定資産	物的な存在形態を持たない資産、地上権、著作権、特許権など
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資金等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
長期延滞債権	滞納繰越分調定収入未済額
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
徴収不能引当金	投資及び出資金のうち、徴収不能実績率により算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち翌年度に取崩予定のもの
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額

[負債の部]

用 語	内容説明
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来市の負担となる可能性があるもの
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が未到来だが、既に提供された役務に対し未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だに提供していない役務に対して支払を受けていない金額
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

[純資産の部]

用 語	内容説明
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で所有

➤ 行政コスト計算書

用 語	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト

➤ 純資産変動計算書

用 語	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
本年度差額	前年度末純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動	有形固定資産の増減や、貸付金・基金等の増減内容を再掲
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を増減した金額
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を増減した金額

➤ 資金収支計算書

用 語	内容説明
業務支出	市の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
業務収入	市の運営上、毎年度経常的に収入されるもの
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	（業務収入－業務支出）＋（臨時収入－臨時支出）
投資活動支出	投資活動に係る支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
投資活動収支	投資活動収入－投資活動支出
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
財務活動収入	地方債発行による収入など
財務活動収支	財務活動収入－財務活動支出
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	前年度末資金残高＋本年度資金収支額

前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高＋本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

7.作成区分ごとの財務書類

➤ 一般会計等財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

➤ 全体財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

➤ 連結財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

令和03年度

一般会計等貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,663	固定負債	32,544
有形固定資産	83,724	地方債	29,249
事業用資産	54,957	長期未払金	-
土地	19,589	退職手当引当金	3,295
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	56,609	その他	-
建物減価償却累計額	△27,255	流動負債	3,510
工作物	5,352	1年内償還予定地方債	3,002
工作物減価償却累計額	△2,902	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	319
航空機	-	預り金	189
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,054
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	105	固定資産等形成分	98,963
インフラ資産	28,507	余剰分(不足分)	△34,927
土地	7,663		
建物	3,142		
建物減価償却累計額	△2,162		
工作物	56,902		
工作物減価償却累計額	△37,314		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	276		
物品	835		
物品減価償却累計額	△575		
無形固定資産	456		
ソフトウェア	-		
その他	456		
投資その他の資産	14,484		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126		
長期貸付金	3		
基金	14,102		
減債基金	893		
その他	13,209		
その他	-		
徴収不能引当金	△11		
流動資産	1,428		
現金預金	1,085		
未収金	46		
短期貸付金	-		
基金	300		
財政調整基金	300		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3	純資産合計	64,037
資産合計	100,091	負債及び純資産合計	100,091

令和03年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,549
業務費用	11,863
人件費	4,718
職員給与費	3,168
賞与等引当金繰入額	319
退職手当引当金繰入額	240
その他	991
物件費等	6,958
物件費	4,440
維持補修費	93
減価償却費	2,409
その他	16
その他の業務費用	186
支払利息	90
徴収不能引当金繰入額	-
その他	96
移転費用	11,686
補助金等	4,926
社会保障給付	3,761
他会計への繰出金	2,988
その他	11
経常収益	1,322
使用料及び手数料	213
その他	1,110
純経常行政コスト	22,226
臨時損失	1,896
災害復旧事業費	1,890
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18
資産売却益	18
その他	-
純行政コスト	24,105

令和03年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,518	97,434	△33,916
純行政コスト(△)	△24,105		△24,105
財源	24,458		24,458
税収等	17,845		17,845
国県等補助金	6,613		6,613
本年度差額	353		353
固定資産等の変動(内部変動)		1,432	△1,432
有形固定資産等の増加		1,413	△1,413
有形固定資産等の減少		△2,443	2,443
貸付金・基金等の増加		3,418	△3,418
貸付金・基金等の減少		△956	956
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	166	166	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	△68	68
本年度純資産変動額	519	1,529	△1,010
本年度末純資産残高	64,037	98,963	△34,927

令和03年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,076
業務費用支出	9,390
人件費支出	4,654
物件費等支出	4,556
支払利息支出	90
その他の支出	90
移転費用支出	11,686
補助金等支出	4,926
社会保障給付支出	3,761
他会計への繰出支出	2,988
その他の支出	11
業務収入	24,490
税収等収入	17,858
国県等補助金収入	5,311
使用料及び手数料収入	215
その他の収入	1,106
臨時支出	1,890
災害復旧事業費支出	1,890
その他の支出	-
臨時収入	1,146
業務活動収支	2,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,723
公共施設等整備費支出	1,304
基金積立金支出	2,638
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	781
その他の支出	-
投資活動収入	1,129
国県等補助金収入	156
基金取崩収入	172
貸付金元金回収収入	784
資産売却収入	18
その他の収入	-
投資活動収支	△3,594
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,910
地方債償還支出	2,910
その他の支出	-
財務活動収入	3,198
地方債発行収入	3,198
その他の収入	-
財務活動収支	288
本年度資金収支額	△636
前年度末資金残高	1,531
本年度末資金残高	895
前年度末歳計外現金残高	102
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	189
本年度末現金預金残高	1,085

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
同和対策住宅新築資金等貸付事業が終了したことにより、令和4年度から同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止となります。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
令和元年10月12日に発生した「令和元年東日本台風」により、被災地域において多大な被害を受け、臨時損失として建物や工作物等の原状回復費用、その他復旧に係る費用等が発生しています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異なし
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| - | - | 9.1 | 29.6 |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
0千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 709,194 千円

- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。
該当なし
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当なし
- ③ 基金借入金（組替運用）
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への組替運用を行っています。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需用額に含まれることが見込まれる金額
34,733,345 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 16,912,129 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,252,197 千円 |
| 将来負担額 | 54,799,537 千円 |
| 充当可能基金額 | 13,687,610 千円 |
| 特定財源見込額 | 2,322,056 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 34,733,345 千円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし
- ⑧ P F I 事業に係る資産
該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,632,409 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,670,508 千円
減価償却費	△2,408,749 千円
徴収不能引当金の増減額	316 千円
退職手当引当金の増減額	62,853 千円
賞与等引当金の増減額	1,259 千円
未収金の増減額	△7,517 千円
固定資産売却損益	7,822 千円
資本的国県等補助金	155,574 千円
その他資産・負債の増減額	△128,890 千円
純資産変動計算書の本年度差額	353,176 千円

③ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。

④ 重要な非資金取引

該当なし

令和03年度

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,777	固定負債	78,045
有形固定資産	128,482	地方債等	50,821
事業用資産	54,957	長期未払金	-
土地	19,589	退職手当引当金	3,295
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	56,609	その他	23,930
建物減価償却累計額	△27,255	流動負債	5,505
工作物	5,352	1年内償還予定地方債等	4,918
工作物減価償却累計額	△2,902	未払金	66
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	327
航空機	-	預り金	189
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-	負債合計	83,550
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	105	固定資産等形成分	150,077
インフラ資産	72,738	余剰分(不足分)	△79,575
土地	7,885	他団体出資等分	-
建物	3,418		
建物減価償却累計額	△2,272		
工作物	116,921		
工作物減価償却累計額	△53,583		
その他	37		
その他減価償却累計額	△7		
建設仮勘定	338		
物品	2,220		
物品減価償却累計額	△1,432		
無形固定資産	4,976		
ソフトウェア	-		
その他	4,976		
投資その他の資産	16,319		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
長期延滞債権	153		
長期貸付金	3		
基金	15,915		
減債基金	893		
その他	15,022		
その他	-		
徴収不能引当金	△15		
流動資産	4,276		
現金預金	3,772		
未収金	212		
短期貸付金	-		
基金	300		
財政調整基金	300		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	-	純資産合計	70,503
資産合計	154,053	負債及び純資産合計	154,053

令和03年度

全体行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	30,569
業務費用	14,753
人件費	4,826
職員給与費	3,233
賞与等引当金繰入額	322
退職手当引当金繰入額	240
その他	1,031
物件費等	9,058
物件費	4,646
維持補修費	105
減価償却費	3,883
その他	425
その他の業務費用	869
支払利息	523
徴収不能引当金繰入額	-
その他	346
移転費用	15,816
補助金等	12,042
社会保障給付	3,763
その他	11
経常収益	2,642
使用料及び手数料	1,354
その他	1,288
純経常行政コスト	27,926
臨時損失	1,901
災害復旧事業費	1,890
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	40
資産売却益	18
その他	22
純行政コスト	29,787

令和03年度

全体純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,058	150,504	△81,446	-
純行政コスト(△)	△29,787		△29,787	-
財源	31,066		31,066	-
税収等	21,462		21,462	-
国県等補助金	9,604		9,604	-
本年度差額	1,279		1,279	-
固定資産等の変動（内部変動）		△1,047	1,047	
有形固定資産等の増加		1,151	△1,151	
有形固定資産等の減少		△4,659	4,659	
貸付金・基金等の増加		3,418	△3,418	
貸付金・基金等の減少		△956	956	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	166	166		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	454	△454	
本年度純資産変動額	1,445	△426	1,871	-
本年度末純資産残高	70,503	150,077	△79,575	-

令和03年度

全体資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,649
業務費用支出	10,833
人件費支出	4,762
物件費等支出	5,266
支払利息支出	523
その他の支出	283
移転費用支出	15,816
補助金等支出	12,042
社会保障給付支出	3,763
その他の支出	11
業務収入	31,964
税収等収入	21,553
国県等補助金収入	7,761
使用料及び手数料収入	1,489
その他の収入	1,160
臨時支出	1,890
災害復旧事業費支出	1,890
その他の支出	-
臨時収入	1,146
業務活動収支	4,571
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,290
公共施設等整備費支出	1,611
基金積立金支出	2,899
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	781
その他の支出	△1
投資活動収入	1,392
国県等補助金収入	177
基金取崩収入	172
貸付金元金回収収入	784
資産売却収入	18
その他の収入	241
投資活動収支	△3,898
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,798
地方債等償還支出	4,798
その他の支出	-
財務活動収入	3,567
地方債等発行収入	3,567
その他の収入	-
財務活動収支	△1,231
本年度資金収支額	△558
前年度末資金残高	4,141
本年度末資金残高	3,583
前年度末歳計外現金残高	102
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	189
本年度末現金預金残高	3,772

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、下水道事業会計、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
同和対策住宅新築資金等貸付事業が終了したことにより、令和4年度から同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止となります。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
令和元年10月12日に発生した「令和元年東日本台風」により、被災地域において多大な被害を受け、臨時損失として建物や工作物等の原状回復費用、その他復旧に係る費用等が発生しています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 下水道事業会計
 - 水道事業会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と、出納整理期間を設けている会計との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計額等の金額が一致しない場合があります。

- ④ 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

該当なし

令和03年度

連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,113	固定負債	81,150
有形固定資産	135,700	地方債等	53,269
事業用資産	61,928	長期未払金	-
土地	20,371	退職手当引当金	3,843
立木竹	3,462	損失補償等引当金	-
建物	61,562	その他	24,038
建物減価償却累計額	△29,741	流動負債	5,920
工作物	10,859	1年内償還予定地方債等	5,183
工作物減価償却累計額	△5,647	未払金	79
船舶	-	未払費用	3
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	452
航空機	-	預り金	194
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-	負債合計	87,070
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,062	固定資産等形成分	158,844
インフラ資産	72,766	余剰分(不足分)	△81,966
土地	7,911	他団体出資等分	-
建物	3,418		
建物減価償却累計額	△2,273		
工作物	117,189		
工作物減価償却累計額	△53,848		
その他	37		
その他減価償却累計額	△7		
建設仮勘定	338		
物品	3,145		
物品減価償却累計額	△2,140		
無形固定資産	4,980		
ソフトウェア	4		
その他	4,976		
投資その他の資産	17,434		
投資及び出資金	274		
有価証券	52		
出資金	222		
その他	0		
長期延滞債権	154		
長期貸付金	3		
基金	17,016		
減債基金	893		
その他	16,122		
その他	2		
徴収不能引当金	△15		
流動資産	5,834		
現金預金	4,711		
未収金	213		
短期貸付金	-		
基金	917		
財政調整基金	917		
減債基金	-		
棚卸資産	2		
その他	1		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	-	純資産合計	76,877
資産合計	163,947	負債及び純資産合計	163,947

令和03年度

連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	38,703
業務費用	16,948
人件費	5,693
職員給与費	3,929
賞与等引当金繰入額	447
退職手当引当金繰入額	261
その他	1,057
物件費等	10,049
物件費	5,221
維持補修費	190
減価償却費	4,211
その他	427
その他の業務費用	1,205
支払利息	529
徴収不能引当金繰入額	0
その他	676
移転費用	21,756
補助金等	9,917
社会保障給付	11,825
その他	13
経常収益	3,162
使用料及び手数料	1,547
その他	1,615
純経常行政コスト	35,541
臨時損失	1,915
災害復旧事業費	1,890
資産除売却損	20
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	40
資産売却益	18
その他	22
純行政コスト	37,416

令和03年度

連結純資産変動計算書

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,489	159,150	△83,660	-
純行政コスト(△)	△37,416		△37,416	-
財源	38,737		38,737	-
税金等	26,211		26,211	-
国県等補助金	12,525		12,525	-
本年度差額	1,320		1,320	-
固定資産等の変動（内部変動）		△649	649	
有形固定資産等の増加		1,884	△1,884	
有形固定資産等の減少		△5,033	5,033	
貸付金・基金等の増加		3,566	△3,566	
貸付金・基金等の減少		△1,065	1,065	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	66	66		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2	△97	99	-
その他	0	560	△560	
本年度純資産変動額	1,388	△120	1,508	-
本年度末純資産残高	76,877	159,030	△82,153	-

令和03年度

連結資金収支計算書

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,449
業務費用支出	12,682
人件費支出	5,611
物件費等支出	5,965
支払利息支出	529
その他の支出	578
移転費用支出	21,767
補助金等支出	9,929
社会保障給付支出	11,825
その他の支出	13
業務収入	40,027
税収等収入	26,303
国県等補助金収入	10,553
使用料及び手数料収入	1,682
その他の収入	1,490
臨時支出	1,890
災害復旧事業費支出	1,890
その他の支出	0
臨時収入	1,146
業務活動収支	4,834
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,121
公共施設等整備費支出	2,293
基金積立金支出	3,048
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	781
その他の支出	△1
投資活動収入	1,632
国県等補助金収入	307
基金取崩収入	282
貸付金元金回収収入	784
資産売却収入	18
その他の収入	241
投資活動収支	△4,489
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,028
地方債等償還支出	5,026
その他の支出	3
財務活動収入	3,960
地方債等発行収入	3,960
その他の収入	-
財務活動収支	△1,068
本年度資金収支額	△724
前年度末資金残高	5,240
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	4,517
前年度末歳計外現金残高	106
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	194
本年度末現金預金残高	4,711

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。ただし、一部の連結団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

同和対策住宅新築資金等貸付事業が終了したことにより、令和4年度から同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止となります。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和元年10月12日に発生した「令和元年東日本台風」により、被災地域において多大な被害を受け、臨時損失として建物や工作物等の原状回復費用、その他復旧に係る費用等が発生しています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	普通会計	全部連結	—
同和対策住宅新築資金貸付事業特別会計	普通会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
千曲市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
信州千曲観光局	第三セクター	全部連結	—
千曲坂城消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.8%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.7%
六ヶ郷用水組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.9%
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.0%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
葛尾組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.8%

長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.9%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.8%

連結方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 - ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 - ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
 - ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間
- 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と、出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
- 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の対象範囲は、次のとおりです。
- 売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。